



◀ ホームページ
▼ 投資家情報



東京製網ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp>

2006年2月にホームページをリニューアルした際、投資家情報サイトを立ちあげました。以後、証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆様にお知らせいたしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。

 東京製網株式會社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800



第 213 期

中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

I N D E X

トップインタビュー	01
中期経営計画	04
東京製網のアウトライン	05
財務ハイライト	07
財務情報	08
会社概要／グループ会社	09
株式の状況／株主メモ	10

 東京製網株式會社



ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第213期上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における事業の取り組みおよび成果をご報告し、成長戦略と今後の展開についてご説明させていただきます。

平成23年12月

代表取締役社長 **猪瀬 迪夫**

成長分野をとらえ、明日につながる抜本改革を

Q 当上半期の業績の概要についてお聞かせください。

A 東日本大震災後、生産体制の回復と需要減の対策に注力し、概ね順調に推移しました。

東日本大震災の影響によりタイヤコード等の売上減少があったものの、ワイヤソー等の売上増が寄与し、売上高は359億65百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

利益面では、営業利益が12億5百万円（前年同期比41.8%増）、経常利益が9億76百万円（前年同期比76.0%増）となりました。四半期純利益は特別損失に開発製品部門における補償修理費用8億29百万円などを計上した結果、1億26百万円の利益（前年同期は483百万円の損失）にとどまりました。

Q セグメント別の状況はいかがでしたか？

A 公共事業やスチールコードの売上が減少し、震災復興需要である水産業向け繊維ロープやワイヤソーの売上が増加しました。

■鋼索鋼線関連

国内向けワイヤ及びワイヤロープの販売は、東日本大震災の影響により減少したものの、輸出はエレベーターロープを中心に増加しました。東日本大震災の復興需要

により水産業向け繊維ロープ製品も販売量が増加し、当事業の売上高は135億48百万円となりました。

■スチールコード関連

タイヤコードの販売数量は、国内向けが東日本大震災によるサプライチェーン復旧の遅れなどにより減少しました。太陽光関連事業ではソーワイヤの販売が国内で減少したものの、中国で順調な伸びを示しました。ワイヤソーの販売台数は前年に比べ増加しました。その結果、当事業の売上高は135億25百万円となりました。

■開発製品関連

落石防護製品等の道路安全施設の受注は前年同期を上回ったものの、当上半期は前年同期と比べ若干減少し、当事業の売上高は43億67百万円となりました。

Q 中期ビジョン「TCT-I（2010-2011）」は半年を残すだけとなりました。これまでの取り組みと成果は？

A 海外市場拠点の早期拡充・強化と商品価値を高める国内マザー工場の抜本的改革を実行しています。

TCT-Iでは、今後の成長分野の確実な捕捉、新商品・新工法の開発促進、海外事業拡大による収益力の向上、国内拠点のコスト削減を主な方針としています。

当期は、1) 持続的成長実現のための海外市場拠点の早期拡充・強化、2) それを支える国内マザー工場の抜本改革を目指した商品価値を極める取り組み、の2つに注力し

ています。

1つめの課題では、海外ソーワイヤ生産能力の倍増、タイヤコード生産能力3割増。中国・東京製綱（常州）機械有限公司におけるワイヤソー生産能力倍増など既存海外拠点の能力増強を進めるとともに、ロシアにおけるエンジニアリング(インフラ)関連、中国・北南米における炭素繊維複合材ケーブル事業関連など新規事業展開を急ぎ、それらを踏まえた海外成長市場の捕捉により、海外売上高比率を前期16%から当期30%に伸ばし、やがては収益の半分を海外で得られるようにします。

2つめは、国内市場の縮小が進み、今後も大きく回復する見込みはないとの認識の下、需要に見合った国内生産体制の構築と営業・業務・技術の各方面から商品価値を極める取り組みを通じて、国内事業の維持・強化を図ることです。商品価値を極める取り組みでは、営業の強化によるエンドユーザーへの集中化、業務の効率化による品質・生産管理の高度化、技術の体系化による技術基盤の整備、革新的製造プロセスによる革新的商品開発への取り組みなどに注力していきます。

詳しくはP.4をご覧ください

Q 当期の見通しについてお聞かせください。

A 国内需要の低迷と欧州の金融不安に端を発する太陽光関連事業の需要落ち込みが懸念され、全社の総力を挙げて難局に立ち向かいます。

TCT-Iは、当期末の連結売上高800億円以上、経常利益率7%以上の達成を目標にスタートしました。

その後、東日本大震災の影響を加味して業績予想を修正し、当期をスタートさせましたが、これまで急成長を続けていた太陽光関連事業が欧州の金融不安の長期化に伴い、下半期以降の需要の落ち込みが懸念されることから、当期末の連結売上高750億円、連結経常利益21億円とTCT-I立案当初の目標を大幅に修正せざるを得ない状況を予想しています。このような状況であり、今回の中間配当については誠に遺憾ながら前期に引き続き実施を見送らせていただきました。何卒ご了承のほどお願い申し上げます。なお、期末配当につきましては1株あたり2円50銭を予定しております。

今後とも、中国・アセアンを中心に2・3年ごとに倍のペースで成長している海外新興市場における海外市場拠点の早期拡充・強化に努め、成長を実現してまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 企業価値増大のための諸施策の実行と当期連結配当性向30%の実現を両立させ、株主の皆様のご支援にお応えします。

当社は、長期経営計画TCT（トータル・ケーブル・テクノロジー）の目標にグループ一体となって取り組み、TCTの最終目標である売上高1,000億円の達成を目指していきます。それには太陽光関連事業への対応を強めるとともに、海外オフショア事業、炭素繊維複合材ケーブル事業など新分野への取り組みが欠かせません。

当然ながらこうした取り組みを通じて企業価値を高め、皆様とのお約束である連結配当性向30%の維持に努めてまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの果敢な挑戦にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中期経営計画

「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求(TCT-I)」

の取り組み状況について

当社では、平成22年度及び平成23年度の2年間に取り組むべき課題を「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求(TCT-I)」にまとめ、現在推進中であります。今回は、TCT-Iの4つの柱の一つである「海外事業の拡大による収益力の向上」を中心に概要と活動状況についてご紹介いたします。



▶ 海外事業の拡大による収益力の向上

1. 計画概要

当社グループでは、平成21年度迄の中期経営計画を通じてスチールコード事業、鋼索鋼線事業、エンジニアリング事業のそれぞれの事業部門において、新興成長市場を中心とした海外での活動、生産拠点を整備、拡充してきました。

これらを基盤としてTCT-Iでは、今後も世界の成長市場に対応した最適な供給ネットワークを形成すべく海外生産拠点の更なる拡充を検討、計画いたしました。そしてTCT-Iの実行により平成21年度で10%程度の海外売上高比率を平成23年度には20%~30%とする目標を設定し海外の成長市場に収益の軸足を大きく移すべく活動を実行しております。

当期における具体的実施事項としては次のとおりであります。

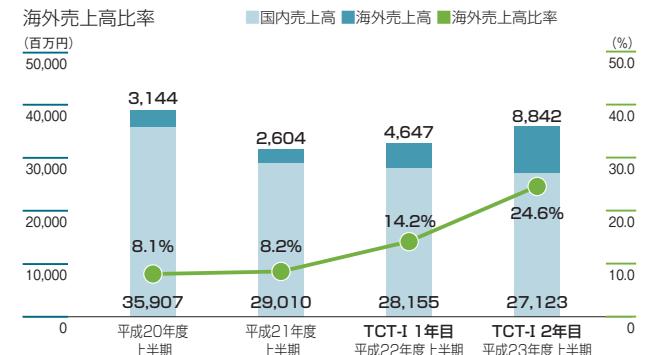
2. 主な取り組み

セグメント	主な内容
1 鋼索鋼線関連事業	● エレベータ用ワイヤロープ製造のベトナム法人の能力増強
2 スチールコード関連事業	● タイヤコード、ソーワイヤ、ワイヤソー製造・製作の中国法人の能力増強 ● タイヤコード、ソーワイヤ製造のマレーシア法人の能力増強
3 開発製品関連事業	● ロシア及びCIS諸国におけるインフラ関連事業の拡大

3. これまでの状況

直近の海外売上高の推移は次のとおりです。(連結ベース、百万円)

	(H20上半期)	(H21上半期)	TCT-I 1年目 (H22上半期)	TCT-I 2年目 (H23上半期)
国内売上高	35,907	29,010	28,155	27,123
海外売上高	3,144	2,604	4,647	8,842
海外売上高比率	8.1%	8.2%	14.2%	24.6%



鋼索鋼線関連事業

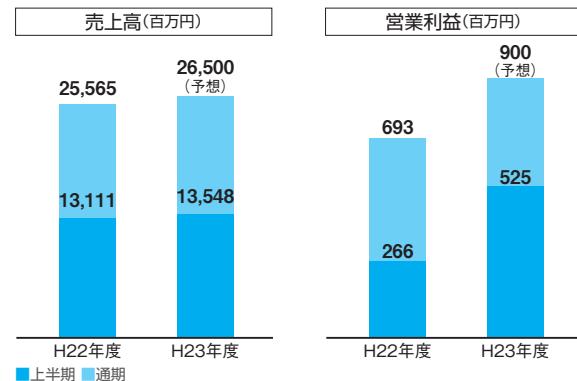


エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用硬鋼線・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープ及び網製品等によって構成されております。

売上高 **13,548** 百万円
(前年同期比3.3%増)

営業利益 **525** 百万円
(前年同期比97.4%増)

上半期は、ワイヤ・ワイヤロープ国内市況の低迷を輸出販売と水産向け繊維ロープの販売増等でカバーし、前年同期よりも増収増益となりました。下半期は、復興関連需要等により増収と見込まれるものの、営業利益は前年同期を若干下回る見込みであります。



スチールコード関連事業

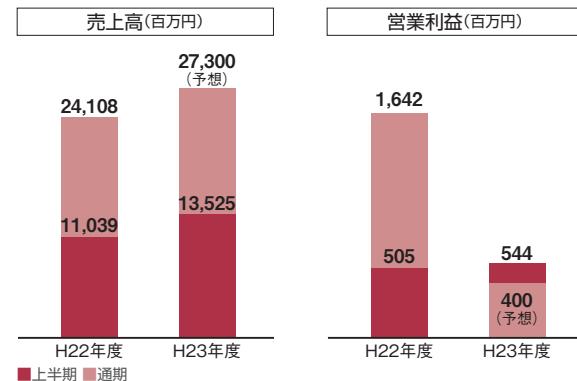


タイヤ用スチールコード、太陽電池用シリコンインゴットスライス用ソーワイヤ等の極細鋼線索製品や太陽電池用シリコンインゴット切断装置(ワイヤソー)等によって構成されております。

売上高 **13,525** 百万円
(前年同期比22.5%増)

営業利益 **544** 百万円
(前年同期比7.8%増)

上半期は、国内市況は厳しい結果となりましたが、海外ソーワイヤ及びワイヤソーの販売増で前年同期よりも増収増益となりました。下半期については、ソーワイヤ・ワイヤソーの海外市況が、欧州の金融危機の長期化等の影響による需要の大幅な減少と需給バランスの変動による競争激化により、大幅な減益が見込まれます。



開発製品関連事業

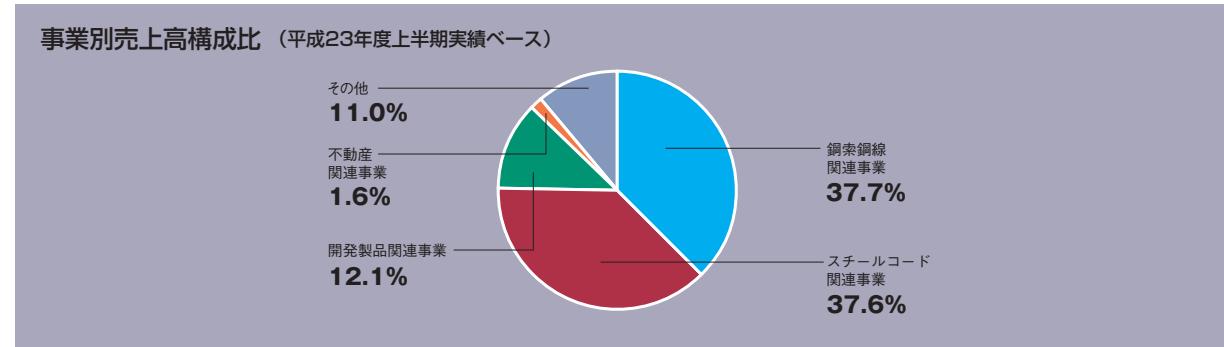


落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設からなる環境建材製品や、橋梁等の鋼構造物、橋梁用ワイヤ等の製品のほか、炭素繊維ケーブル(CFCC)製品等によって構成されております。

売上高 **4,367** 百万円
(前年同期比3.6%減)

営業利益 **△313** 百万円
(前年同期は302百万円の損失)

上半期は、公共事業の縮減が続くなか、防災製品等の拡販等に注力し、前年同期より増収となりました。下半期についても引き続き公共事業は停滞するものの、震災復興事業の本格化等で前年同期より増収が見込まれます。



不動産関連事業

旧泉佐野工場跡地の店舗施設やガソリンスタンド跡地の宿泊施設等の賃貸事業によって構成されております。

売上高 **585** 百万円
(前年同期比4.5%減)

営業利益 **245** 百万円
(前年同期比20.0%減)

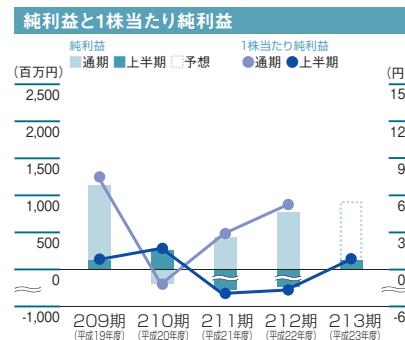
その他

石油関連製品の販売、粉末冶金製品である超硬加工工具、自動計量機・包装機等の産業機械製品等によって構成されております。

売上高 **3,937** 百万円
(前年同期比12.2%増)

営業利益 **203** 百万円
(前年同期比173.2%増)

第2四半期までの連結業績



連結業績推移

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期(見直し)
売上高 (百万円)	34,693	78,444	39,052	79,759	31,641	72,138	32,802	71,887	35,965	75,000
営業利益 (百万円)	1,241	4,061	1,431	3,191	3	2,256	850	3,463	1,205	2,500
経常利益 (百万円)	911	3,338	1,160	2,344	△325	1,623	555	3,054	976	2,100
純利益 (△は純損失) (百万円)	118	1,131	257	△176	△567	425	△483	765	126	800
総資産 (百万円)	105,970	108,303	109,400	104,877	102,802	103,538	104,470	104,937	111,972	-
1株当たり純資産 (円)	292.49	287.55	284.68	271.66	269.06	276.00	267.73	276.35	271.31	-
1株当たり純利益 (△は純損失) (円)	0.79	7.49	1.71	△1.19	△3.88	2.91	△3.31	5.26	0.87	-
有利子負債 (百万円)	20,723	22,461	22,166	23,625	25,243	24,300	22,830	21,796	30,754	-

第2四半期連結貸借対照表

単位：百万円

区分	第2四半期末 平成23年9月30日	前期末 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産	45,948	40,152
固定資産	66,006	64,764
有形固定資産	54,892	52,774
無形固定資産	728	707
投資その他の資産	10,385	11,282
繰延資産	17	20
資産合計	111,972	104,937
負債の部		
流動負債	43,383	38,496
固定負債	26,202	23,525
負債合計	69,585	62,022
純資産の部		
株主資本	30,169	30,459
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,575	8,574
利益剰余金	9,790	10,095
自己株式	△3,270	△3,284
その他の包括利益累計額	9,231	9,651
その他有価証券評価差額金	△177	170
土地再評価差額金	10,005	10,005
為替換算調整勘定	△595	△524
少数株主持分	2,985	2,804
純資産合計	42,386	42,915
負債純資産合計	111,972	104,937

第2四半期連結損益計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	前第2四半期累計 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日
売上高	35,965	32,802
売上原価	29,159	26,975
売上総利益	6,805	5,826
販売費及び一般管理費	5,600	4,976
営業利益	1,205	850
営業外収益	279	255
営業外費用	508	551
経常利益	976	555
特別利益	-	-
特別損失	952	864
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	24	△309
法人税等	△264	39
少数株主利益	162	135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126	△483

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	前第2四半期累計 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,678	5,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,078	△2,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,014	△2,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△765	576
その他	599	△33
現金及び現金同等物の期首残高	3,480	1,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,314	2,189

会社概要 (平成23年9月30日現在)

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
設立	明治20年(1887年) 4月1日
資本の額	15,074,167,611円
従業員数	1,245名 (連結従業員数2,944名)

役員 (平成23年9月30日現在)

代表取締役会長	田中重人	
代表取締役社長	猪瀬迪夫	
専務取締役	蔵重新次	TCT推進部長
常務取締役	萩原良仁	エンジニアリング事業部長
常務取締役	村田秀樹	技術開発部長
常務取締役	岡庭憲一	スチールコード事業部長 東京製綱(常州)有限公司董事長
取締役	佐藤和規	総務部長
取締役	堀本国男	企画財務部長 兼購買物流部長
取締役(社外)	増淵稔	独立役員・独立委員会委員
監査役(常勤)	泥谷正三	
監査役(社外)	内藤秀彦	独立委員会委員
監査役(社外)	小田木毅	独立役員
監査役	辰巳修二	

グループ会社 (平成23年11月30日現在)

国内関係会社

赤穂ロープ(株) (兵庫県)

ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの製造・販売

(株)新洋 (東京都)

極細鋼索の加工及び販売

(株)東綱ワイヤロープ東日本 (東京都)

鋼索・鋼線・金具販売、加工

(株)東綱ワイヤロープ西日本 (大阪府)

鋼索・鋼線・金具販売、加工、機械器具販売

東綱橋梁(株) (栃木県)

橋梁の設計・施工

日本特殊合金(株) (愛知県)

超硬工具素材、超硬精密金型、丸鋸用

超硬チップ、ダイスの製造販売

トーコーテクノ(株) (東京都)

法面用落石防護施設工事、道路安全施設工事、橋梁上部工及びダム施設工事

長崎機器(株) (長崎県)

工業用自動計量機・自動包装機の製造及び販売

東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県)

繊維索網の製造及び販売

東綱商事(株) (東京都)

石油類・高圧ガスの販売、保険代理業

東京製綱海外事業投資(株) (東京都)

海外事業投資業

他7社

海外関係会社

東京製綱(常州)有限公司 (中華人民共和国)

東京製綱ベトナム有限責任会社 (ベトナム)

東京製綱(常州)機械有限公司 (中華人民共和国)

東京製綱マレーシア有限責任会社 (マレーシア)

他7社

事業所

- 本社
- 支店・営業所
 - エンジニアリング事業部
 - 大阪支店 名古屋支店 九州支店
 - 札幌支店 仙台支店 長野営業所
 - 新潟営業所 広島営業所
 - 盛岡営業所
 - 東日本エンジニアリングセンター
 - 関西エンジニアリングセンター
 - 北九州エンジニアリングセンター
- 工場
 - 土浦工場 堺工場 北上工場
 - 和歌山分工場 北上機械製作所
- 研究所
- 海外
 - カザフスタン駐在員事務所 (カザフスタン共和国)
 - モスクワ駐在員事務所 (ロシア連邦)
 - 香港駐在員事務所 (中華人民共和国)

株式概要 (平成23年9月30日現在)

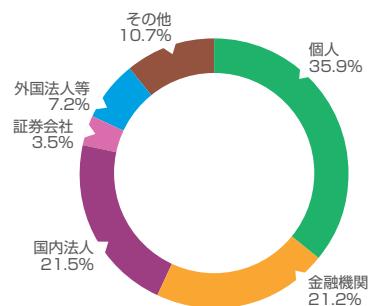
発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	15,861名 (前期比2,521名増)

大株主 (平成23年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
新日本製鐵株式会社	11,504	7.92
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,650	2.51
東京ロープ共栄会	3,400	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,776	1.91
横浜ゴム株式会社	2,671	1.84
CBHK-KSD-WOORI	2,591	1.78
朝日生命保険相互会社	2,205	1.52
日本生命保険相互会社	1,917	1.32
株式会社日立製作所	1,900	1.31

(注1) 出資比率は、自己株式(17,458,310株)を除いて計算しております。
(注2) 大株主上位10名は自己株式を除いて表示しております。

株式の分布状況 (平成23年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 〒168-0063 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務	は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当を実施するときは 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。